



第1回財務部会資料

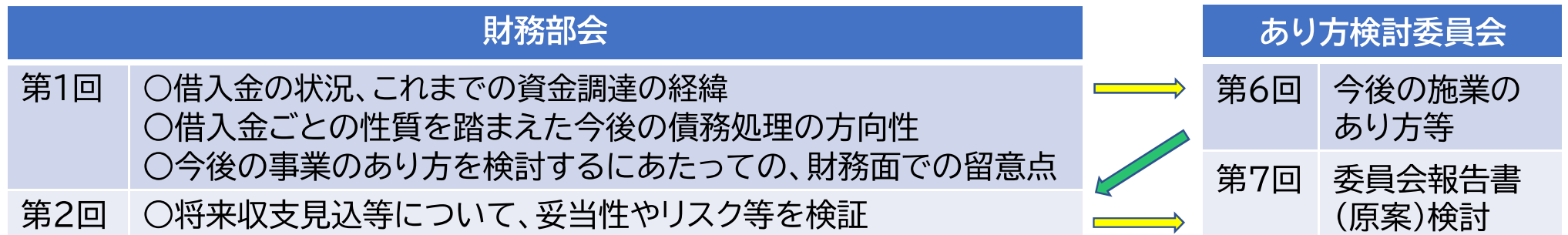
1 部会設置の趣旨

分収造林事業の今後のあり方、将来収支を検討するにあたり、最適なファイナンスを議論するとともに、これまでの資金調達の際緯・債務の適切な処理方法を検討するため、本委員会に専門部会(財務部会)を設置

2 部会委員

氏名	主な役職	氏名	主な役職
上村 敏之	関西学院大学経済学部教授	茂木立 仁	弁護士
高橋 潔弘	公認会計士	中尾 志都	公認会計士

3 進め方



(参考)県政改革審議会意見(抜粋)

3 令和4年度の実施に関する意見

(1)財政運営 ③公営企業・公社等の運営

とりわけ、ひょうご農林機構の分収造林事業については、包括外部監査において、多額の債務超過に陥る可能性から深刻な状況と指摘され、外部有識者における検討が行われているところである。事業の将来の収支見通し等を改めて算定し、分収造林事業の現状と見通しをつまびらかにされたい。その結果如何によっては、今後の森づくりや県財政にも重大な影響を与えかねないため、あらゆる観点からの点検と抜本的見直しが不可欠である。今後、委員会の検討結果を十分に踏まえつつ、適切に対応されたい。

I 分収造林事業に係る借入金の概要

1 R4年度末の状況(借入残高**682億円** ※分収育林事業を合わせると**727億円**)

借入先	金額	備考
日本政策金融公庫	288億円	事業資金: 49億円(借入期間:30~55年、償還年度:R 4~55) 借換資金:238億円(借入期間: 20年、償還年度:R12~21)
民間金融機関	371億円 (416億円)	運転資金:① 41億円*(H26~R12)、②72億円(R2~R26) 借換資金:③258億円 (R2~R16)
兵庫県	23億円	事業資金:16億円 毎年度償還延長 運営資金: 7億円 毎年度償還延長
計	682億円 (727億円)	うち過去利息303億円(支払利息累計363億円-県利子補給60億円)

※ 民間金融機関(運転資金①):分収育林事業分45億円と合わせて86億円を借入

(これまでの資金調達等の経緯)

○県農林機構においては、S48年度以降、民間金融機関(含、公庫資金)からの借入も活用しながら、資金を調達

- ・分収造林事業の性質上、本格的な主伐収入が得られるまでの間は、借入金が増大となるスキームであるにもかかわらず、国では**事業期間に対応した資金手当が制度化されていない**。
- ・県の長期貸付金等に対応する団体もあったが、本県では、**分収造林事業は機構の収益事業の側面がある**ことを踏まえ、**県の損失補償を付したうえで、民間資金及び公庫資金の借入**により対応。

○H20年度頃以降の民間資金の借入

- ・全国的に民間から林業公社への貸出姿勢が厳しくなり、本県でも**H20年度頃から借換が難しくなった**。
- ・**新行革プランに基づき、県からの短期貸付金(低利または無利子)と民間金融機関からのオーバーナイト借入**により対応したが、その後、全国的に三セクの抜本的改革が進む中、好ましくない手法としてオーバーナイトの継続が困難となった。
- ・三セク債については、分収造林事業は伐期まで超長期間を要し、その時点の経済情勢だけでは判断が困難であること等から活用を見送り。契約地の実情に応じた施業方法の見直しなど、将来負担の軽減に向け、行革の中で抜本的な見直しを実施してきた。
- ・**長期にわたっての円滑な資金調達とできる限り低利な調達手法**を検討する中、これらの課題を解決できる手法として、H26年度から**現行の借入スキーム(詳細別紙)により民間資金を調達**した。

I 分収造林事業に係る借入金の概要

2 借入先別の残高、借入条件等

① 日本政策金融公庫(288億円) ※元利とも損失補償あり

資金名称	資金用途	償還方法	借入期間(据置)	金額	利率	償還年度
造林事業資金	事業資金	定時償還	30(20)~55(35)年	49.3億円	0.0~1.9%	R 4~55
利用間伐推進資金	借換資金	満期一括	20年	238.7億円	0.0~1.6%	R12~21

② 民間金融機関(371億円 分収育林事業を合わせると416億円) ※利子等に損失補償あり

借入年度	資金用途	借入期間	金額	利率
H26	運転資金	15年(H26~R12)	40.9億円※	6ヶ月Tibor+0.23%
R2	借換資金	15年(R 2~R16)	258.0億円	//
R2	運転資金	25年(R 2~R26)	72.0億円	//

※ 分収育林事業分45.1億円と合わせて86億円を借入

③ 兵庫県(23億円)

借入年度	資金用途	借入期間	金額	利率
S54	事業資金、運営資金	毎年度延長	9.9億円	無利子(H18~)
S58	事業資金	//	10.0億円	//
H21	//	//	1.4億円	無利子
H22	//	//	1.9億円	//

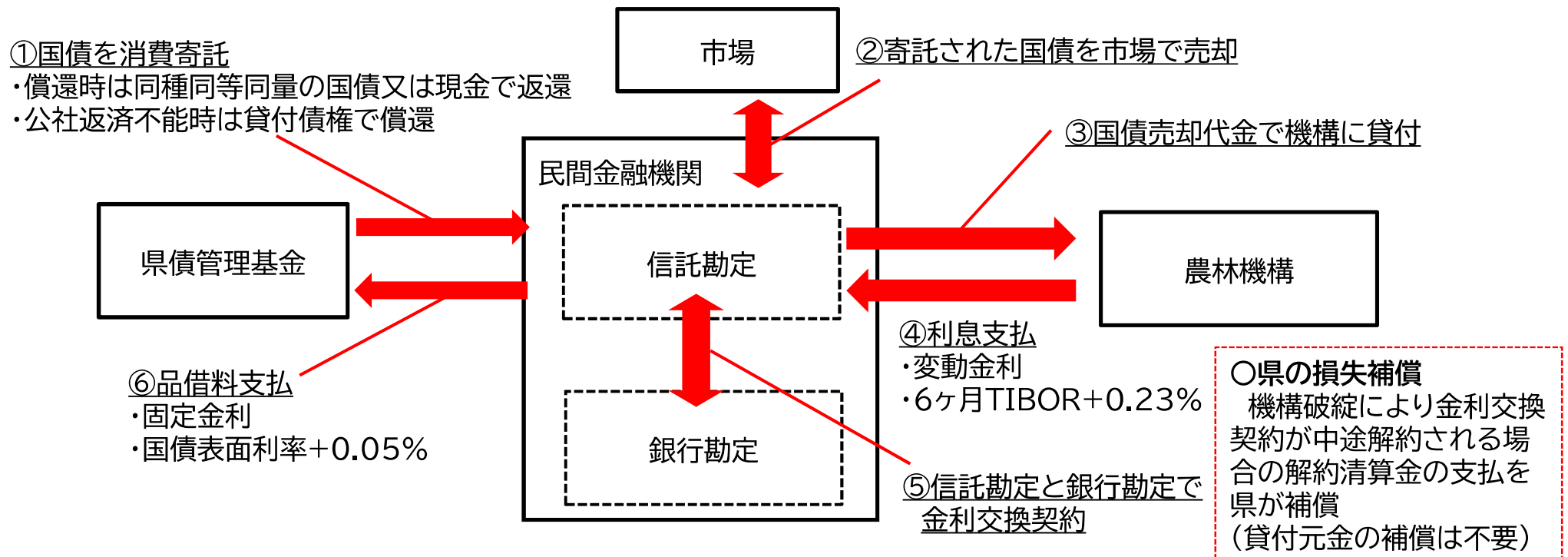
I 分収造林事業に係る借入金の概要

【参考1】民間金融機関からの借入スキーム

○減債基金(本県は県債管理基金と呼称)保有国債を消費寄託し、金融機関から資金調達

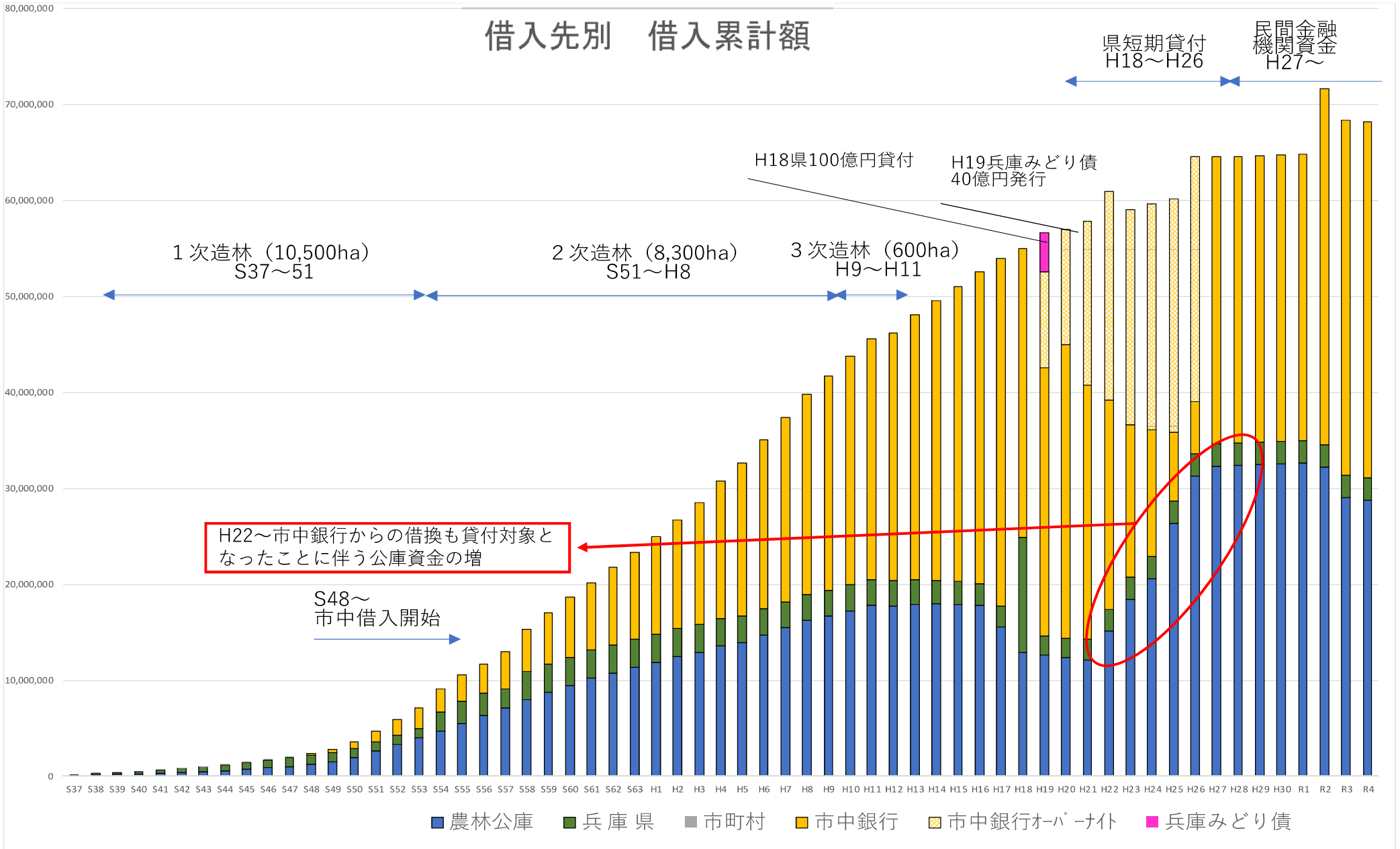
実施の背景・考え方

- 全国的に民間から林業公社への貸出姿勢が厳しくなり、本県でもH20頃から借換が難しくなった。その後、オーバーナイトで資金繰を手当したが、3セクの抜本的改革が世間的に進む中、オーバーナイトの継続が困難となった。
- 当時、県としては、①県収支が厳しく、直接貸付が難しい中での機構の資金繰の確保、②機構利子の増加の抑制を成し遂げる必要があった中、金融機関の提供するサービスの中から、これらの条件を満たす商品を選択。
- これまでは、機構の長期収支は黒字見込であったことから、基金の底だまりを活用した安全・確実な運用として実施。基金の運用の一環であることから、これまで議会や県民等に対して明確にお示ししていなかったもの。



I 分収造林事業に係る借入金の概要

【参考2】借入先別 借入累計額(S37年度末～R4年度末)



Ⅱ 分収造林事業のあり方検討(債務整理)

1 現状認識(事業収支見通し)

- 簿価回収の不可能な契約地が大宗を占めており、**事業継続しても借入金完済は不可能**
- 今後の木材価格の大幅上昇は見込めず、**伐採収入増での収支改善は期待できない**
- この状況では、事業継続に必要な資金(借換など)の**民間調達**は極めて困難

<森林区分の状況>

区分	簿価回収 伐採経費回収	施業内容	H28最終行革	現状【概数】
経済林	○ ○	皆伐・再造林	12,000ha	0ha
環境林	× ○	択伐	3,000ha	3,000ha
自然林	× ×	保育	5,000ha	17,000ha

<長期収支の見込み>

現状のまま事業継続した場合、事業終了時(R105)の**機構収支は▲695億円**となる見込み。

※現状の事業スキームを継続した場合の
県支援必要額:419億円(国庫補助、特交控除後)

【試算条件(第3回あり方検討委員会提示)】

- コスト:実勢値(木材価格、施業コスト) ○資金調達:借換え[利率15%(長プラ並)]
- 県支援:機構借入金利息→全額利子補給 ○国支援:特交措置継続
- 施業:【現契約】2巡自主伐有り(環境林3千ha:主伐→再造林→保育→主伐)

2 検討の方向性

- 当初想定した、分収収益で債務返済する**スキームは成立しておらず、実質的に破綻状態**
- 早期の止血が不可欠であり、**債務整理の実施及び分収造林事業の収束が不可避**

3 検討の視点(債務整理)

- 考え方 県の財政支援により債務整理を実施(県財政への影響を考慮)

○ 資金別の債務処理方策

区分	内容
日本政策金融公庫	県による損失補償の実行(別途、機構への求償権を債権放棄)
民間金融機関	任意繰上償還の実施(県の償還財源支援が前提)
県	県による債権放棄

○ 債務整理手法

破産 手続	民事 再生	特定 調停	任意 整理
----------	----------	----------	----------

4 資金別の処理方策

今後の金利負担を減らす観点で、**県財政の許す範囲で早期償還を実施**(各金融機関との調整が必要)

<当面のスケジュール(見込み)>

- ① 検討委員会 報告案取りまとめ ⇒ 県当局へ報告
- ② 委員会報告を踏まえ、県としての対応方針を決定
- ③ 方針に沿った対応(債務整理)を実行

① 日本政策金融公庫 (R4年度末残高288億円)

【前提条件】

- 借入金の元利金について、全額、県が損失補償
 - 義務的繰上償還(補償金免除) ⇒ **限定的**
 - ・ 借入金で造成した立木が主伐された時
 - ・ 借入金で行われる分収林契約が解約※1された時
 - ・ 破産、清算した時 等
- 〔※1 植栽林の枯損により、保育、再造林などの森林施業は行わないことの同意(機構⇄所有者)を解約とみなし、繰上償還の対象とすることも可能〔除地協定の締結〕〕
- 任意繰上償還(補償金必要) ⇒ **実質的に不可**
 - ・ 公庫が承認した時

【処理方針】

- 一括償還には、**県による損失補償の実行が不可避**(裁判所が関与する場合、調整容易)

【課題】

- ① 借入残高×10ヶ月[債務確定期間※2]×年利14.5%の**遅延損害金が発生** ※2 宮城県は債務確定を急ぎ**4カ月に短縮**
- ② 損失補償実行後、**機構への求償権について債権放棄が必要**
- ③ **県実質公債費比率への影響大**(実施年度に償還額分、後年度に県債管理基金取り崩し分が悪化) ※25%未満は維持可

【具体の対応】

- ① 植栽林が枯損している契約地(600ha)の除地協定締結を前提に義務的繰上償還(約10億円)を実施
⇒ **借入残高を可能な限り圧縮(=遅延損害金の抑制、実質公債費比率への影響緩和)**
- ② 特定調停を申立て、県による損失補償実行により一括償還
⇒ 将来利息(R6~):**約26億円** → 遅延損害金(試算):[10ヶ月]約34億円、[4ヶ月]**約14億円**

Ⅱ 分収造林事業のあり方検討(債務整理)

② 民間金融機関

(R4年度末残高416億円〔うち分収育林45億円〕)

【前提条件】

- 機構の長期収支が+であることを前提とした、県基金の運用と紐付いた調達スキーム
⇒ 事業が破綻状態であることが判明
⇒ 安全・確実性を要する**県の基金運用としては機構の収支悪化を踏まえると不適切となった**
- 超低金利下を享受すべく変動金利による借入
⇒ 世界的な金融引き締めの影響もあり、**金利は上昇局面(将来利息の上振れ懸念)**
- 任意繰上償還 ⇒ 実施可能

【処理方針】

- **早期の是正を実施** ⇒ 任意繰上償還を想定

【任意繰上償還に際しての課題】

- ① 県と金融機関との消費寄託契約上、県が差し入れた国債と同種同等量の国債又は現金で償還(銀行→県)
⇒ **機構による国債の時価簿価差額の負担が別途必要**
- ② 金融機関では、機構からの受取金利(変動)と、県へ支払金利(固定)をなくすため、金利交換契約を別途締結
⇒ 中途解約に要する**解約清算金が必要**
⇒ **機構には償還原資がないので、県が損失を補償**

【具体の対応】 基金の運用として不適切となったことに加え、利息節約の観点からも早期に解消

(相殺)

① 県が機構に償還財源438億円を支援し機構が償還 (438億円 = 元金416 + 時価簿価差5 + **清算金17**)

② 銀行が県(県債管理基金)に国債(421億円相当)を返還 (421億円 = 元金416 + 時価簿価差5)

⇒ 将来利息約(R6~※) : **約20億円** > 清算金(R5.11時点試算※) : **約17億円**

※適用利率0.4%で積算、市場環境により増減

※時価簿価差・清算金：市場環境により増減

③ 県

- ① 県貸付金(R4末残高23億円)
- ② 県への未払い利息(R4末12億円)
⇒ 特定調停等の場で取扱いを検討

Ⅱ 分収造林事業のあり方検討(債務整理)

5 債務整理の手法

債務整理にあたっては、**透明性が確保**でき、**特定の債権での申立て可能**な、**特定調停**を選択

区分		概要	メリット	デメリット
法的整理	破産	<ul style="list-style-type: none"> ・裁判所に手続き申立て ・破産管財人が財産分配し、機構は解散 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の財政負担なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・債権者への弁済が最優先 ・所有者の意向は無視 ・森林の適正管理の観点反映されにくい
	民事再生	<ul style="list-style-type: none"> ・裁判所に手続き申立て ・再生計画案（債権者の議決＋裁判所の認可）に基づき財産分配 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者の関与による透明性確保が可能 ・債権額＝議決権 → 債権額の多い者が有利 	<ul style="list-style-type: none"> ・予納金（数百万程度）必要 ・債権額は本県が最小 → 議決権で不利 ・法人全体が整理対象
私的整理	特定調停	<ul style="list-style-type: none"> ・裁判所に手続き申立て ・合意された調停案に基づき財産分配 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者の関与による透明性確保が可能 ・予納金少額が一般的 ・特定の債務に限定で申立て可 	—
	任意整理	<ul style="list-style-type: none"> ・裁判所の手続き不要 	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な対応が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者（裁判所等）の関与がなければ、公庫は協議に応じない可能性 ・透明性が希薄